



戦略プロジェクトを生産性向上にどうつなげる？

日本銀行 札幌支店長
(北海道生産性本部：2023年5月顧問就任)

岡本 宜樹 (おかもと・よしき) 氏



《略歴》

1967年生まれ。'90年3月東京大学法学部卒業。同年4月日本銀行入行。2003年3月信用機構室調査役。'04年7月政策委員会室企画役。'06年8月業務局企画役。'10年7月政策委員会室経理課長。'11年7月金融庁へ出向。'13年6月政策委員会室国会渉外課長。'15年6月松本支店長。'17年6月発券局参事役。'18年4月仙台支店長。'21年1月金融機構局上席考査役を歴任し、'23年5月札幌支店長。現在に至る。

昨年はコロナによる規制が解除される中で、観光などのサービス消費の回復が景気をけん引した1年だった。物価は上昇したが、多くの先で賃上げが実現し、痛みを和らげた。今年は、最先端半導体工場の建設が本格化し、関連産業への波及も進むだろう。賃上げが続き、消費が底堅さを維持している間に、新しい成長エンジンが北海道に加わってくることを期待したいところだ。

半導体に限らず、北海道で計画されている将来性の高い投資プロジェクトの多彩さには驚かされる。北海道新幹線の札幌延伸、札幌中心市街地再開発、ニセコのコンドミニアムもなかなかない部類の話だが、大規模データセンター、さらには風力やメガソーラーなどのGX関連、そして半導体。従来の延長線上にはない戦略案件が目白押しである。

北海道が選ばれる背景に気候変動があるのは間違いない。気候変動は当地によからぬ影響も与えているが、冷涼な気候の価値は、相対的に急上昇している。再エネのポテンシャルが注目されるのも気候変動あってのこと。中国を巡る環境の変化ももう一つの背景だ。製造業は国内回帰の時代となり、当地は受け皿。台湾海峡から遠いことも意義を高めており、欧米とアジアの中継点として期待される。いずれにせよ、一過性のブームとか、偶然が重なったというような話ではなく、当地への構造的な追い風は続くとみるべきだ。

巨大な公共事業が沢山やってくるみたいなイメージで受け止めると、地域全体の生産性が向上するような果実は得られない。地元企業が進出企業との継続的な取引関係を深めることが変化のカギである。ただ、ほかの地域

で見してきた例からすると、簡単ではない。進出企業側は大量生産によるスケールメリットの確保で生産性を高めていることが多く、新天地の地元企業にも、人をしっかり確保し、設備投資を大規模に展開して、大量の部品やサービスを提供してくれることを期待している。

一方、地元企業は、技術力は高いが少量多品種のビジネスモデルに慣れた先が多く、拡大路線には慎重な先が多い。これまでの過去は過去として、双方歩み寄らないとWINWINの関係は構築できない。こうした問題意識は足元、九州からも聞こえてきている。

人口減少局面にあることはハンディだ。ただ、国内に人手不足を訴えない地域はない。関東も中部も、自然減が進む中で他地域から働き手を確保している。働き口があれば、地域全体で、自然と流出を引き止め、他からの流入を促すことになるだろう。この10年、労働集約的なインバウンド観光ですら拡大してきた。人が増えればもっとやれたかもしれないが、需要を取りこぼしたと言っても、収益も取りこぼしていたのかどうか。足元、ホテル等では人手不足で稼働率は思うようには上がらないが、過当競争的なビジネスモデルが取れないことから、単価の上昇が収益拡大に寄与している。このような価格設定の適正化も、立派な生産性の向上である。観光と半導体とを一緒にするのはいささか乱暴であるが、人手不足は供給サイドの立場の強まりを意味し、デフレではない状況の下、選択の幅は広がっている。今後、当地がしたたかに果実を獲得し、地域全体の生産性を上げていくことを期待したい。